

2017 年度事業報告書

2017 年 4 月 1 日から

2018 年 3 月 31 日まで

公益財団法人 森林文化協会

1. 総論

地球温暖化の危機や人の手が入らず荒れた森林など、国内外の森林に対して厳しい課題が突きつけられている。他方、2015年の国連総会で採択されたSDGs（持続可能な開発目標）や国内産の木材を活用することで森づくりの循環を創り出すことなどへの理解も徐々に広がってきた。

17年度は時代の分岐点にあるとの認識の下、森林文化協会は「山と木と人の共生」の基本理念に立ち、「調査・研究」「森づくり・森の支援活動」「普及啓発事業」の3つの柱からなる公益目的事業を精力的に展開した。

当協会の活動の中心は、森林に関する様々なかたちでの情報発信である。

月刊『グリーン・パワー』、年報『森林環境』の発行や「国民参加の森林（もり）づくり」シンポジウムなど様々なかたちによる情報発信を通して、森林の置かれた現状を伝え、課題解決の処方箋を複眼的に示すことに努めた。皇居東御苑などでの自然観察会、「森林浴発祥」を誇る赤沢森林浴などの野外活動は、実際に森や自然に触れることにより、森林に親しみ、理解を深めるきっかけとなるように心掛けた。さらに国際森林デーにちなんだ国際交流イベントや、「木育」にかかわる多彩な行事では、森林や地球の未来を担う人材を育てることを目指して取り組んだ。

協会が活動を続けるための基盤づくりにも力を入れた。新規会員の獲得に努めた結果、2018年3月末の総会員数は2015年で、前年度を162件上回った。また、会費、寄付金の入金を便利にするサービス向上として、昨秋、クレジットカード決済を導入した。

17年度は、経費削減に努めるだけでなく、営業宣伝活動による増収をめざした。その結果、個人、法人の会費などは増収となったが、マイナス金利による利息の減収などが響き、511万円の赤字となった。

2. 調査・研究

〔1〕森林環境研究会

森林文化協会が設置する専門委員会。森林や環境の研究に携わる学者と環境問題に関心を持つジャーナリストの約10人で幹事会を構成している。17年度は、7月10日、12月22日、2月21日と3回の幹事会を開くとともに、協会の活動への助言を受け、当該年度の研究テーマに沿った調査研究活動を実施した。

＜幹事会の構成＞（五十音順、肩書は17年度）

青木謙治・東京大学大学院農学生命科学研究科准教授

一ノ瀬友博・慶応義塾大学環境情報学部教授
伊藤智章・朝日新聞名古屋本社編集委員
井上真・早稲田大学人間科学学術院教授（座長）
鎌田磨人・徳島大学大学院社会産業理工学研究部教授
桑山朗人・朝日新聞東京本社編成局長補佐
酒井章子・京都大学生態学研究センター准教授
田中俊徳・東京大学大学院新領域創成科学研究科特任助教
田中伸彦・東海大学観光学部教授
則定真利子・東京大学アジア生物資源環境研究センター准教授
原田一宏・名古屋大学大学院生命農学研究科教授

〔2〕年報『森林環境』の編集・発行



『森林環境』は04年から発行を続けている森林環境研究会編著の年報。農山村を豊かにするため、「農山村で稼ぐ」という視点が近年あちこちで議論されている。しかし本当に経済的な豊かさを求めるには、単純に稼ぐだけでなく、稼いだお金が農山村の地域内で有効なキャッシュフローとなり、住民に行き届く形にならないといけない。研究会幹事会では、そうした問題意識から議論し、17年度のテーマを「農山村のお金の巡りを良くする」と設定した。そして第1部「農山村でお金を回す、とは？」、第2部「こうして回した 現場からの報告」という2部構成として、お金を回すために必要な産業連関分析、

財政、金融に関する基礎知識を学んだ上で、実践例をもとに現状分析、将来展望などを論じるようにした。

このテーマを特集した年報『森林環境2018』（A5判222ページ）＝写真＝は他にも、奄美の世界自然遺産登録に向けた課題や、九州北部豪雨における流木被害、東京の自然公園ビジョン、地域おこし協力隊、都市の緑、森林環境税といった、森林・環境に関わる今日的话题をトレンド・レビュー欄で取り上げた。また報道や各種のプレスリリースをもとに、この分野で起こった重要と思われるできごとをまとめて、17年森林環境年表として収録した。責任編集者は田中伸彦・東海大学観光学部教授と伊藤智章・朝日新聞編集委員が務めた。

発行日は18年3月15日として、この日から協会ホームページにPDFを掲載して、無料で公開した。印刷物としての入手を希望する声に対応するため、オンデマンド印刷での発行は続けていく。

3. 森づくり・森の支援活動

森林は、地球温暖化の抑制をはじめ、木材の供給、水源の涵養、災害防止、生物多様性の維持など、人びとの暮らしに欠かせない存在である。森林文化協会は、木を植え、育て、活用することにより、健やかな森林を未来につなぐ活動に取り組んだ。

〔1〕国際森林デー

森林や樹木への意識を高めようと国連が定めた国際森林デー（3月21日）の全国中央行事として、3月24日、「国際森林デー2018 みどりの地球を未来へ ～五感でつなげる世界の輪～」と題する国際交流イベントを東京・新木場の木材・合板博物館で開いた。

5回目の開催。主催は、国土緑化推進機構、オイスカ、樹木・環境ネットワーク協会、林野庁と共につくる実行委員会。森林文化協会は同委員会の事務局を務めた。

大使館員とその家族、留学生、豊島岡女子学園中学高校コーラス部員、ソプラノ歌手・雨谷麻世さん、一般公募の親子連れら約300人が参加した。大使館関係はカンボジア、イタリア、ガーナ、リベリア、パナマの5か国から、留学生は中国、ネパール、フィリピン、ベトナム、ミャンマー、インドネシア、ウズベキスタンの7か国の出身者だった。

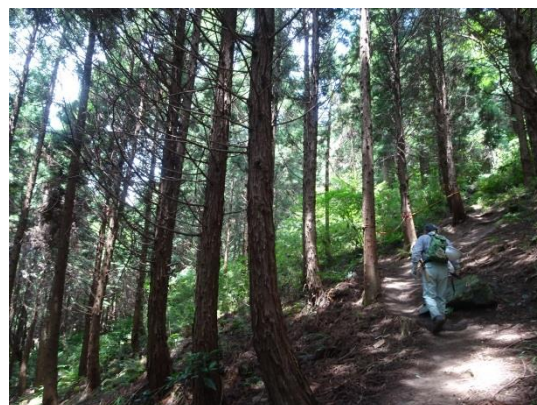
これまで植樹・育樹を体験する場としてきた東京湾「海の森」が、17年度は20年東京オリンピックの競技会場工事により利用できなくなったため、会場を木材・合板博物館に変更した。植樹・育樹体験のかわりに木工教室や映画「うみやまあひだ」の上映会、博物館見学などの新企画を加えることで、内容を充実させた。



(写真は上から順に、豊島岡女子学園のコーラス、雨谷さんと留学生らによる合唱、親子などが参加した木工教室)

〔2〕つくば万博の森

「つくば万博の森」は、茨城県つくば市にある宝篋山（ほうきょうさん、標高 461 ㍎）中腹の国有林地にある約 10 ㍎の森。1985 年につくば万博（科学万博）が開かれたのを記念して、朝日新聞社の呼びかけで全国の約 4 万 2 千人から集まった寄付金を基に、85 年、86 年に計約 3 万本のヒノキなどを植樹した。森林文化協会が維持管理を担い、関東森林管理局と 60 年間の分収造林契約を結んでいる。これまでに間伐、葛刈りなどを実施したほか、毎月、県庁 O B による見回り管理を行っている＝写真上。



宝篋山は首都圏近郊の登山・ハイキングコースとして人気があることから、協会は地元の市民グループなどと連携することで、万博の森のアピールに努めている。



17 年度も NPO 法人小田地域振興協議会の協力を得て、休憩所で万博の森のチラシなどを配布。鎌倉時代にこの地で活動した高僧・忍性（にんしょう）の生誕 800 年を記念し、同協議会の呼びかけで宝篋山の山頂に建立された忍性像の除幕式（11 月）に参加、その模様を協会のホームページで紹介した。

また、「宝篋山アルペン倶楽部」が主催して 11 月に開催した「第 28 回宝篋山ハイキング」をつくば市、同市教委などと共に後援した。総勢 68 人が途中、万博の森を歩くコースを往復し、山頂コンサートなどを催した＝写真下。

〔3〕にほんの里 100 選の発展・継承

健やかな里を未来に伝えようと、朝日新聞創刊 130 周年、協会創立 30 周年記念事業として 09 年 1 月に選定した「にほんの里 100 選」。『グリーン・パワー』誌上の「にほんの里ガイド」などの連載を通して、選定地の新しい情報などを

伝えてきたが、18年4月号（3月20日発売）の「にほんの里ガイド」での島根県出雲市斐川町が100か所目の紹介となり、連載を終了した。

埼玉県を選定地「三富（さんとめ）新田」を含む地域に江戸時代から伝わる落ち葉堆肥農法が17年3月、第1回日本農業遺産に認定された。伝統農法をめぐるドキュメンタリー映画の制作やシンポジウム、「くず掃き」＝写真＝など地域の動きを「グリーン・パワー」や協会ホームページなどで紹介した。

中国オペラ歌手・崔宗宝さん＝写真＝による選定地を訪ねる無償コンサートを17年度も朝日新聞社と共に後援した。7月の九州北部豪雨で被災した大分県日田市を8月に訪れて慰問するなど、合わせて7か所でコンサートを開催、通算で65カ所となった。音楽による地道な国際交流は、本格的なオペラ歌手の公演を聴く貴重な機会として、地元の学校関係者などから高い評価を得ている。



〔4〕森林等の保全・利用に取り組む団体への支援

協会が直接管理に携わる現場は限られており、友好的な関係にある団体の活動を支援することも、森林を中心とした生態系を守り育てるために欠かせない取り組みと位置付けている。

①「くつきの森」の利用・管理支援

「くつきの森」は、滋賀県高島市朽木にある。現在は地元のNPO法人・麻生里山センターが管理する市有地（約150ヘクタール）であり、クヌギなどを主体とした里山林となっている。麻生里山センターは地元の麻生地区をはじめ高島市や支援企業、地元の研究者などと連携して、森林や草原の再生・活用に関するプログラムを展開している＝写真。17年度は、里山に触れて学ぶ「森と山の塾」、夏休みの子どもキャンプ、森林整備を進める森づくり活動につい



て、広報などでその企画・運営を支援した。

②「上ノ原・入会の森」の利用・管理支援

「上ノ原・入会の森」は、群馬県みなかみ町藤原にある。首都圏の市民団体・森林塾青水が管理する町有地（約 21 ヘクタール）であり、ミズナラを主体とした 2 次林と、ススキ草原からなる。森林塾青水は地元藤原地区の住民やみなかみ町、支援企業と協力して、旧薪炭林の保全や茅場（ススキ草原）の再生などに関するプログラムを展開している。

17 年度は、春の野焼き＝写真＝や、夏の防火帯整備、秋の玉原高原散策などのプログラムへ参加して運営に協力した。



〔5〕被災地の緑化支援

2011 年 3 月 11 日に発生した東日本大震災の被災地での「緑のバトン運動」（朝日新聞社、国土緑化推進機構、森林文化協会の主催）は、19 年開催のラグビー・ワールドカップにあわせて植樹が行われる岩手県釜石市を除いて 16 年度末で終了。運動は任意団体「緑のバトン会」に引き継がれた。5 年にわたる運動で、全国の学校など 438 校の子どもらが育てた被災地産の苗木約 7,400 本を被災地に植えた。



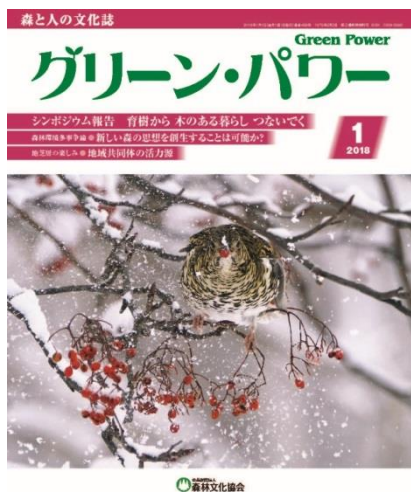
17 年度は宮城県岩沼市、山元町を訪れ、植樹された苗木の現況を協会のホームページで報告した。また、月刊『グリーン・パワー』では、13 年 1 月号から始まった連載「未来へ森を 福島報告」を 17 年度も継続し、原発事故で被害を受けた森林の現況や林業および地域を再生する動きなどを地元の関係者などから報告してもらった。

4. 普及啓発事業

森を健やかに保ち、森の恵みを人の暮らしと健康に活かすため、森と人との

接し方を考える機会を提供するのが協会の活動の柱である。朝日新聞社の創刊100周年記念財団として、メディアを母体に持つ強みを生かし、協会の様々な活動について紙面を通じて全国発信した。木や森の恵みを子育てに生かす「木育」に焦点を当て、森と地球環境の大切さを次世代に伝える活動にも力を入れた。

〔1〕 森と人の文化誌『グリーン・パワー』（月刊）の発行



『グリーン・パワー』＝写真＝は 1979 年創刊の森林文化に関する AB 判の月刊情報誌（36 ページ、うちカラー16 ページ）。現在の発行部数は約 3000 部。

17 年度は、環境問題を分かりやすく解説する「人と地球の基礎知識」、木をふんだんに活用した保育園の取り組みを紹介する「木と育つ子どもたち」などの連載を続けた。また 18 年 1 月号からは、農山村の鳥獣害対策を考える「現代の『シシ垣』を築け！」や農山村に伝わる芸能に目を向けた「地芝居の楽しみ」といった連載を始めるなど、より幅広い読者の獲得を目指す編集に取り組んだ。

また、過去に掲載された記事などを活用してもらうため、11 年発行以降の各号を対象に、条件の整ったものから協会ホームページで無料ダウンロードできるようにした。

〔2〕 「国民参加の森林（もり）づくり」シンポジウム

17 年の「国民参加の森林（もり）づくり」シンポジウムを 10 月 21 日、東京・新木場の木材会館で開き、約 200 人が参加した。来年秋に都内で開催される「第 42 回全国育樹祭」のキックオフイベント。「育樹から 木のある暮らし つないでく」をテーマに、基調講演やパネルディスカッションなどがあつた。



まず編集者・評論家の山田五郎氏＝写真＝が『木の文化』でつながる世界」をテーマに基調講演。「木の文化は、四季の変化に恵まれた日本で特有のものだと思われがちだが、実はグローバルで普遍的なもの」「森林の木々が、それぞれの地域に固有の文化を育てるのと同時に、異文化をつなげる接点にもなっている」などと、豊富な経験と知識を織り交ぜながら独自の切り口で語った。

続くパネルディスカッションは「東京発 木のある暮らしとサステナブルな未来」がテーマ＝写真。宮林茂幸東京農業大学教授がコーディネーターを務め、パネリストの田中惣一氏（田中林業代表取締役）、古川大輔氏（古川ちいきの総合研究所代表取締役）、石井今日子氏（東京おもちゃ美術館副館長）が登壇。東京の森林の現状や林業の課題、木材の有効活用や新たな可能性などについてそれぞれの立場からの意見や報告があり、最後は「木材利用の文化を東京から全国に発信していこう」という呼びかけで、議論を締めくくった。



- 【日時】 2017 年 10 月 21 日（土）
午後 1 時 30 分～4 時 30 分
- 【会場】 東京都江東区「木材会館」
- 【テーマ】 育樹から 木のある暮らし
つないでく
- 【参加者】 約 200 人
- 【主催】 森林文化協会、朝日新聞社、
国土緑化推進機構、東京都
- 【後援】 林野庁、美しい森林づくり全国推
進会議、江東区
- 【協賛】 凸版印刷株式会社

右の紙面は、シンポジウムの内容を紹介する 11 月 9 日付の朝日新聞科学面。



〔3〕「日本の自然」写真コンテスト

「いつまでも守り続けたい日本の自然」をテーマにした第 34 回「日本の自然」写真コンテストを開催した。主催は朝日新聞社、全日本写真連盟、森林文化協会、協賛はソニーマーケティング株式会社。

プリント作品の「一般部門」には 5,974 点の応募があり、入賞・入選 83

点が選ばれた。16 年度に新設された 30 歳以下を対象にウェブで作品を募る「スペシャル部門」は 26 点が入賞・入選。前年の 2 倍を上回る 1,629 点の応募があるなど、若い世代の台頭が目についた。受賞作は 7 月に都内のソーニーイメージングギャラリー銀座で展示された後、各地を巡回した。また、18 年 9 月に協会設立 40 周年となるのに合わせ、第 35 回コンテストから森林文化協会賞を新設し、作品募集を実施した。審査及び表彰は 18 年度に行われる。

〔4〕 森と人をつなぐ

（1） 野外セミナー

身近な緑「皇居東御苑」、関東随一のブナの森「玉原高原」、木曽ヒノキの美林を歩く「赤沢森林浴」、全国の「にほんの里 100 選」選定地を訪ねるフットパス・ツアーを実施した。

① 皇居東御苑野外セミナー

毎回、定員を大きく上回る応募がある人気企画。宮内庁庭園課OBによる解説で毎年、春と秋に実施している。

17 年度は 6 月 11 日（日）と 11 月 26 日（日）に開催した。

6 月は定員 60 人に対して 1378 人の応募があり、小学生から 80 代までの 65 人が参加した。見ごろを迎えたハナショウブをはじめ、花や緑あふれる初夏の苑内を歩いた。

11 月は 10 倍を超す倍率の中から選ばれた最高齢 90 歳までの 61 人が

参加、鮮やかに紅葉した木々や赤い実のなるセンリョウ、マンリョウ、花の咲く寒椿などを堪能した。遠く山形、福島、長野、愛知各県などから参加した人もいた＝写真。



② 玉原高原野外セミナー

15 年度から朝日旅行が実施主体、協会が企画を担当するかたちでツアーを実施してきた。17 年度は木道の補修工事で湿原が立ち入り禁止になったため、一般の参加者を募るツアーは断念し、森林塾青水との合同野外セミナーを企画した。

9月2日（土）～3日（日）に、青水の会員ら17人の参加で実施した＝写真。初日は、集合場所のJR上毛高原駅から乗用車に分乗して群馬県沼田市の玉原高原へ。車を停めたセンターハウス前の駐車場（標高約1170m）から、ブナ平（標高約1300m）との間を往復した。

2日目は、かつて沼田市街地とみなかみ町藤原地区との往来に使われていた「玉原越え」のルートを、2時間余りかけて藤原湖畔まで下りた。



③ 赤沢森林浴

「森林浴」発祥の地、長野県上松町の「赤沢自然休養林」で1982年から町とともに主催して、毎年春、秋に開催している。

第53回大会は5月28日（日）、60名の一般参加者が集って開かれた。「学術研究コース」（約4.5キロ）は、ふだんは立ち入りが制限されている保護林を、地元の木曽森林管理署やNPO法人「木曽ひのきの森」の人たちのガイドで歩いた。



ヒノキ、サワラ、ネズコ、アスナロといった針葉樹が中心の森を4時間ほどかけて巡り、澄んだ空気を全身で受け止め、爽やかな汗を流した。

第54回大会は、総数77人が参加し、10月8日（日）に催された＝写真。従来の「学術研究コース」「ふれあいコース」に加え、日常の疲れを癒す「リラックスコース」が新設された。関東や名古屋方面など県外からの参加者が多数を占めた。

④ フットパス・ツアー

「にほんの里100選」の選定地を巡るフットパス・ツアー。全国の里山・里海などを訪ね、健やかで美しい里を次の世代へ受け継ぐ一助とする。朝日旅行主催、森林文化協会提携の態勢になって5年目。11月に高知県の相名（馬路村）を初めて訪問した。これまでに訪ねた選定地は44か所になった。また、7月の九州北部豪雨による災害の影響で大分県の選定地を訪れるツアーがとりやめに

なった。

▽以下、訪問した選定地と日程、参加人数

・相名（高知） 11月15～18日、16名

⑤ 海外木育ツアー

「木育」をテーマに森の国ドイツを訪ねる「幼児教育研修旅行」が定着してきた。国際航空旅行サービス株式会の実施主体、森林文化協会の企画提携によって15年度から始まった。

17年度は6月と18年1月の2回実施し、いずれもフレーベル、シュタイナー、モンテッソーリ、レッジョ・エミリアの4つの有名幼稚園などを訪れた＝写真。参加者の多くは幼稚園、保育園の関係者ら。18年6月のツアーは、訪問先に定番のドイツにオランダを加えて募集を開始したところ、17年度のうちに定員を超える応募があった。



⑥ 東京おもちゃ美術館の「木育サミット」を後援

木に親しみ、木を生かし、木と共に生きていく「木育」の普及をめざして活動している東京おもちゃ美術館が主催する木育サミットを17年度も後援した。5回目を数えた今回は18年2月24日に埼玉県秩父市で開かれ、約400人が参加した＝写真。

『グリーン・パワー』誌で木育の連載を始めて18年1月号で3年目。同美術館の馬場清副館長らが新シリーズの筆者を務め、各地に広がってきた木育の動きを紹介している。



（２）緑の学習講座

「緑の学習講座」は、修学旅行などで上京した中学生の少人数グループによる訪問学習に対して行っている＝写真。

従来は森林の役割や環境問題の基本などを説明する環境学習が中心だったが、自然に関する知識を自分の職業や地域のために生かせないかを考えるなど、学習の幅が広がりつつある。



- 4月10日 秋田県鹿角市立花輪第一中学校 3年生 3人
- 5月18日 三重県津市立橋南中学校 3年生 6人
- 5月23日 愛知県江南市立布袋中学校 3年生 4人

（３）森のベースキャンプ

各地の森を訪ね、自然に触れる“ベースキャンプ”として、ＪＲ東日本の滞在型宿泊施設ホテルフォルクローロ、ホテルファミリーオと契約し、協会会員が10%割引料金で利用できるサービスを継続した。

＜ホテルフォルクローロ＞ 角館、大湊、花巻東和、高畠、三陸釜石

＜ホテルファミリーオ＞ みなかみ、佐渡相川、館山

林野庁共済組合と契約し、協会会員が割引利用できるサービスを継続した。

＜林野庁共済組合＞ 草津グリーンハイツ

〔５〕デジタルによる情報発信

森林の知識や理解を深める普及啓発活動を推進するため、協会の公式ホームページなどデジタル媒体を積極的に活用した。

協会は、調査研究活動の成果を広く活用してもらうため、年報『森林環境』を15年度からホームページから無料ダウンロードできるようにした。それに続いて17年度は、過去に発行された『グリーン・パワー』の無料ダウンロードを開始した。11年以降に発行されたものが対象で、発行から3年が経過した号をPDFで順次、公開していくための作業を続けている。

また、森林に関する最新の動きを提供するため、森林関連の新聞記事などを掲載する「ニュース・ピックアップ」コーナーでは、国内外の主要なニュースに加え、知る機会の少ない地方版の記事などを多く紹介した。

ホームページからの情報発信を質量ともに上げた結果、アクセス件数は大幅に増えた。

アクセス件数は、16 年夏に全面リニューアルして以来、増える傾向にあったが、17 年度は年間 85,860 件となり、前年度 (47,486 件)、前々年度 (47,253 件) を大きく上回った。公益目的の柱である普及啓発事業の基盤を強化すると共に、協会の認知度アップや会員増などにもつなげていきたい。

このほか、希望する会員向けのメールマガジンやハフィントンポスト日本版でのブログ、フェイスブックも活用して、普及啓発のための情報発信力を高めている。

5. 一般会務

※予算・決算の金額は 1 万円未満を切り捨て

〔1〕 財政部門

17 年度は費用（支出）の抑制にさらに努め、会費収入などの増収もあったが、マイナス金利による基本財産運用益の減収、職員採用などの費用があり、全体では予算の赤字を 25 万円上回る 511 万円の赤字となった。

（1） 経常収益

収益の総額は 4,562 万円。前期比マイナス 158 万円、予算比マイナス 26 万円で、いずれも減収だった。

受取会費は 979 万円。前期 (904 万円) を上回り、11 年度に公益法人になって以来、最多となった。個人、法人の新規会員の増収が大きかった。

受取寄付金は 2,922 万円。前期 (3,046 万円)、予算 (2,940 万円) と比べ、いずれも減収となった。

（2） 経常費用

経常費用は総額 5,073 万円。前期比では 79 万円減額し、予算比はほぼ同水準だった。

このうち公益事業会計の費用（支出）である事業費は総額 3,691 万円。前期比マイナス 176 万円、予算比マイナス 46 万円だった。

主な増額した科目は、雑費 96 万円（前期 46 万円）、減価償却費 81 万円（同

56 万円)、消耗品費 50 万円 (同 32 万円) など。主な減額した科目は、支払負担金 10 万円 (同 214 万円)、広報普及費 3 万円 (同 67 万円)、旅費・交通費 132 万円 (同 154 万円) など。

法人会計の費用 (支出) である管理費は総額 1,381 万円。前期比は 97 万円、予算比は 44 万円といずれも増額した。主な増額した科目は、業務委託費 109 万円 (前期 38 万円)、給料・手当 530 万円 (同 489 万円)。減額した科目はシニアスタッフ退職引当金 31 万円 (同 56 万円) など。

事業費、管理費のうち人件費関連の費用 (報酬、給与、退職金、社会保険料等) の総額は 2,160 万円 (前期 2,147 万円)。費用全体の 42.6% (同 41.7%) を占めた。

〔2〕 会員及び寄付

会員の新規獲得や継続、寄付の増収に向け、営業宣伝活動などを強化した。その結果、個人、法人会員の新規獲得が増え、会費収入は 11 年度に公益財団法人になって以来、最多の金額になった。また 17 年 9 月末には、会費や寄付金の支払いをホームページからクレジットカード決済できるようにシステムを改善し、利用者へのサービス向上と協会財政の安定化を図った。

(1) 会員

17 年度末の総会員数は 2,015 件で、前期を 162 件上回った。このうち個人会員は 1,878 件で前期より 154 件増えた。内訳は新規・復活が 356 件 (前期 154 件)、退会・期限切れが 202 件 (同 190 件) だった。高齢化に絡む退会理由が目立った。企業、団体がメンバーとなる法人会員は 24 件で前期より 2 件増えた。

(2) 寄付金

寄付金の総額は 2,922 万円で前期 (3,046 万円) を下回った。11 年度以降 6 期連続で前期を下回った。企業・団体からの寄付は 2,750 万円 (前期 2,967 万円) と減ったが、個人からの寄付は 172 万円 (同 78 万円) と増えた。